

公明ひらつか

誰もが安心して暮らせるまち 平塚に

石田 美雪 議員



問 令和5年6月2日の台風2号の際、気象台は17時50分に「洪水警報」を本市に発令したが、「高齢者等避難」の発令は19時だった。この1時間10分のタイムラグについて伺う。

防炎・危機管理監 当初は19時より早めの避難を考えたが、暗くて避難ができなかったとの意見もあり、今後、早めの避難所開設の必要性も考える。

市長 今回のスターライต์マネーの還元率引上げによる事業者・家計支援や、福祉・子育て施設への省エネ設備などの導入支援による脱炭素化の効果も見込んだ。基礎自治体として地域の特性を踏まえ、複数の施策効果を狙った取り組みとしている。

市長 配慮が必要な子供のうち医療的ケア児の受け入れは、安心・安全を最優先に考え、研修を受けた保育士だけではなく、児童の状態に合わせた対応が可能な看護師の配置を前提として。今後はガイドラインの策定や医療的ケア児の受け入れに対して意見聴取を行うための、専門家が集まる検討会議を設置し、受け入れに向けた環境整備を図っていく。

により、意識啓発と行動変容を促すために、公共施設へのウォータースタンドを設置することについての見解を伺う。

市長 公共施設へのウォータースタンド設置については、市民ニーズなどを考慮しながら必要性を検討していく。

問 文部科学省が発表した不登校の総合対策「COCOLOプラン」には、教室に行きづらい児童生徒が学



少子・超高齢社会を迎え、持続可能な市政運営を

秋澤 雅久 議員

スマートシティの構築を目指して

問 スマートシティ構築の必要性と構築へ向けた考え方を伺う。

デジタル推進担当部長 スマートシティとは、ICTなどの新技術を活用しつつ、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であると認識している。新技術やデータを活用したデジタル化の取り組みは諸課題を解決するための手段の一つであり、本市が抱えるさまざまな課題をデジタル化によって解決していく結果として、スマートシティは実現されると考えている。

問 ゼロカーボンシティ平塚に向けて、ペットボトルやCO2削減量の見える化

校内で落ち着いて学習できる「スペシャルサポートルーム」等を設置すると明記されている。本市の現状と課題、今後の取り組みを伺う。

教育長 今年度、学校内で学習したり、居場所としての教室を設置した小中学校は合わせて25校である。課題は一人一人に応じた多様な支援への対応、安心して過ごすための教室の配置を含めた環境整備、児童生徒を含めた環境整備、児童生徒に対応する教職員の支援体制の充実が挙げられる。今後は好事例な取り組みなどを収集し、教育相談コー

問 急速に広まりつつある生成AI(チャットGPT)についての認識と市政への活用について、検討状況を伺う。

デジタル推進担当部長 デジタル技術を用いて文章や画像などを人間のように作り出すことができ、人が作業したものと同等、あるいはそれに近いものとして作成できるものである。行政においては、市民サービスの向上や業務の効率化が期待できる利用価値の高い技術であると捉えている。先行自治体の状況調査や具体的な検証作業を行い、メリットやデメリットを整理するとともに、安全かつ効果的に利用するためのルール作りや、地方自治

問 急速に広まりつつある生成AI(チャットGPT)についての認識と市政への活用について、検討状況を伺う。

ダイネーター担当者会で紹介するなど、ニーズに応じた多様な学びの場の整備について、学校に働きかけていく。

問 県内各所で「リトルベビーハンドブック写真展」が開催されている。多様な子供への理解促進を図るため、本市でも開催を希望するが見解を伺う。

健康・こども部長 本市でも低出生体重児のつどい「おひさまくらぶ」を通じて支援体制を築いてきた。今後も多様な子供への理解促進に向けて民間団体とも連携して進めていく。

問 平塚駅周辺地区の諸課題を解決し、エリアの魅力アップへ新しい価値を創出するため、まちづくりにデジタル技術を取り入れ、官民連携したスマートシティ構築も視野に入れたエリアマネジメントを検討すべきと考えるが、見解を伺う。

デジタル推進担当部長 平塚駅周辺地区将来構想におけるデジタル技術や先進技術の活用については、まちづくりの方向性の一つとして、検討していきたい。

在宅での介護・医療の連携支援

子宮頸がんで亡くなる女性ゼロを目指して

岡崎 通子 議員



問 キャッチアップ世代への接種勧奨について、対象人数、接種率及び接種率から見える課題を伺う。

健康・こども部長 令和4年度の接種対象者のうち、積極的勧奨が差し控えられた平成9年度から18年度に生まれたキャッチアップ世代は9003人おり、接種率は2246人、接種率は24.9%である。課題はほかの世代と比べて接種率が低いことが挙げられる。

問 対象者全員への個別通知は、5年3月議会での同僚議員の質問に対して今後検討するとしていた。その後検討したのか伺う。

健康・こども部長 キャッチアップ世代は接種期間が7年3月末までと期限があるため、できるだけ多くの媒体を使用し、周知や情報提供などに努めている。

問 県外の自治体では、女性の命を守る意味でも男性パートナーのHPVワクチン接種が必要との考えや、5年4月から9価HPVワクチンが公費助成になったことで、男性の4価HPVワクチンの公費助成を進めているところもある。本市も男性のHPVワクチン接種の公費助成を行うべきではないか。

健康・こども部長 本市のワクチン接種の考え方は、国の制度に適切に位置付けられているかを一つの判断基準としている。国がどのような進め方をしているのか見極めながら進めていく。

声や点字の議会だより... 目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、議会だよりの内容を音声化した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。

請願・陳情を市議会へ 皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。



問 令和5年4月から自転車ヘルメットの着用が努力義務となった。本市では平塚市まちづくり財団が平成26年に13歳未満の幼児と児童生徒を、元年には65歳以上を対象に自転車ヘルメットの着用に関して助成金を出している。助成金の対象年齢及び助成金額の見直しについて見解を伺う。

まちづくり政策部長 対象年齢や助成金額の見直しは、利用状況を見ながら実施主体の平塚市まちづくり財団と調整を図っていく。

公明ひらつか 所属議員 五十嵐 豊 議員 上野 仁志 議員

